



介護報酬改定、在宅介護を支えられるのか！



神奈川ネットの議員がいる県内15自治体の高齢化率は21%~34.7%になり、30%超は4自治体ありました。高齢社会が加速していく中、生活を支える介護保険は3年ごとに改定され、2021年度は計画改定と介護報酬改定がありました。そこで、神奈川ネット介護保険プロジェクトでは自治体調査を実施しました。

加藤陽子(座間市民ネット)

第8期介護保険料調査

Table with 4 columns: City, Aging Rate, 8th Period Care Insurance Base Amount, Insurance Stage. Lists 15 cities including Yokohama, Kawasaki, Sagami, etc.

神奈川ネット調査

介護保険事業財源の23%を占める65歳以上の介護保険料について、3月に実施した政令指定都市と県庁所在地・東京23区の74自治体調査では、78%で月額6000円以上。また、6割が値上げ4割がコロナの影響を考慮し据え置きか値下げ、との報道がありました。プロジェクトの調査では、横浜市、川崎市、相模原市では6000円を超え、多くの自治体で値上げとなっていました。

3年ごとの計画改定の際には、様々な実態調査が行われます。座間市の2020年介護認定率は16%ですが介護認定を受けた世帯では、この3年間で同居、高齢夫婦二人暮らしがさらに増えていきます。座間市では要支援1〜要介護2までが66%を占めています。また、介護保険利用者の7割が80歳以上で、そのうち8割が在宅介護となっています。プロジェクト調査でも在宅介護が7〜8割を占めています。

介護保険料の状況は？ 介護保険料に対し、各自治体の裁量がどのようになされているか、自治体間比較し点検する必要があります。 在宅サービスは 充実するのか？ 2015年改定で施設入所は要介護3以上となりました。今回、通所介護の報酬加算増額メニューができたことから、高齢になっても自宅で自立した生活を送り、お風呂にも入れるようにする等、国はさらに在宅介護を進めていく方向です。しかし、家族介護の負担や通所介護の本来の役割を考えると、今回の加算方式は現実的ではなく、実質在宅サービスの充実にはつながりません。

2015年改定で施設入所は要介護3以上となりました。今回、通所介護の報酬加算増額メニューができたことから、高齢になっても自宅で自立した生活を送り、お風呂にも入れるようにする等、国はさらに在宅介護を進めていく方向です。しかし、家族介護の負担や通所介護の本来の役割を考えると、今回の加算方式は現実的ではなく、実質在宅サービスの充実にはつながりません。

ナ感染症対策のため、今年9月まではプラス0.1%上乗せとなりました。しかし、訪問介護はプラス0.1%であり、上乗せ0.1%でも0.2%にすぎず、ヘルパー不足解消にはほど遠いものです。介護保険の利用は、認知症や心身の衰え、人生の最後を迎えるにあたって必要なものです。今回の改定で、在宅介護を支えるサービスの充実が図られるのか疑問です。2015年改定で介護給付サービスから外され、市直轄となった要支援の人への介護予防・日常生活支援総合事業を担う事業者は増えているのか、国が唱える住民参加型のサービスの広がりがあるのか調査が必要です。在宅介護の充実どころか、後退とも言える国の動きに対して、各自治体の支えが進んでいるのか、神奈川ネットではさらに調査を進め、国・自治体へと、提案をしていきます。

厚木基地は大和市と綾瀬市にまたがり、米海軍と海上自衛隊と共同使用されています。 厚木基地から空母艦載機部隊の岩国基地への移駐が完了して2年半が経過し、基地周辺の耐え難い騒音は減少しましたが、自衛隊機や米海軍のヘリコプター部隊が日常的に行う低空飛行やタッチアンドゴー、22時過ぎの飛行など、市民が期待したような静かで安心して暮らせる環境は、依然として取り戻せていません。

社会的対応が求められるヤングケアラー 電話相談始めます

きょうだいや親、祖父母など家族の介護やサポートを行なっている18歳未満の子どもたちや家族等からの相談を受け付けます。お気軽にお電話ください。

神奈川ネットワーク運動 ヤングケアラーホットライン

045-651-2093

受付：4月19日~6月18日の月・水・金 15時~17時



厚木基地をめぐる新たな課題

視点



くにかね 久子 (大和市民会議/市議)

厚木基地は大和市と綾瀬市にまたがり、米海軍と海上自衛隊と共同使用されています。 厚木基地から空母艦載機部隊の岩国基地への移駐が完了して2年半が経過し、基地周辺の耐え難い騒音は減少しましたが、自衛隊機や米海軍のヘリコプター部隊が日常的に行う低空飛行やタッチアンドゴー、22時過ぎの飛行など、市民が期待したような静かで安心して暮らせる環境は、依然として取り戻せていません。

昨年7月、オスプレイが陸上自衛隊木更津駐屯地に2機が配備され、今後17機にもなる予定です。すでに航空自衛隊横田基地には米空軍のオスプレイが5機配備されています。2020年全国知事会では、国に対し、飛行訓練など基地の外における米軍の演習・訓練については、必要最小限とすること、さらに人口密集地域などの上空の飛行回避など十分な配慮を行うよう提言しています。全くと受け入れられていません。

昨年10月、米陸軍が厚木基地で地对空誘導弾ペトリオット3(PAC3)の独自訓練が行われました。米軍側の説明は「ほかの部隊と連携を図る上で厚木基地が場所的に望ましい」とのことでしたが、基地の機能強化につながっていく懸念があります。 2021年2月5日から9月30日まで、再び米陸軍による化学・生物・放射線・核(CBRN)の対応訓練が行われると通告がありました。米側は「化学・生物・放射線・核などの危険物は持ち込まない」としていますが、基地内の情報は関係自治体にも明かされず、生活に影響がないのか不安が残ります。厚木基地での米軍機や自衛隊機による離着陸訓練が実施されている限り、部品の落下事故や飛行機事故発生の危険は払拭できないまま、さらに米海・陸軍による基地の拡大使用という新たな課題も加わっています。また米軍の新たな訓練は核兵器ありきの訓練であり、今年1月28日核兵器禁止条約が発効されています。核なき世界をめざして行く上で、厚木基地で行われている訓練の必要性は見いだせません。

生活の場のすぐ横にある基地のあり方について、多くの市民にも自分事として考えて貰えるような機会を増やし、市民生活の安全のためにも、粘り強く基地機能の縮小と核兵器廃絶を訴えていきます。